

備前市事務事業評価表

事務事業名	通所リハビリ運営事業		コード	02-02-07-04
			担当課・係	備前さつき苑事務局
			担当者	藤森勝一
事業実施期間	平成9年～			
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり		
	中項目(基本施策)	健やかで生き生きしたまちづくり		
	小項目(施策)	病院事業		

事業について	
目的 (何のために)	利用者が可能な限り居宅においてその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、在宅支援を目指したサービスを提供することを目的とする。
対象 (誰・何を対象に)	介護保険法に定めるところによる、65歳以上（第1号被保険者）または40歳以上（第2号被保険者）で要介護認定され、介護サービスを希望される方。
内容	自宅から当施設まで送迎し、利用者の状況にあわせてリハビリテーション等のサービスを提供する。併せて食事、入浴、レクリエーション等を行う。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
年間利用延人数	3,731 人	3,998 人	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	7,119	国庫補助金等		直接事業費	8,413	国庫補助金等	
	人件費	23,026	受益者負担	2,147	人件費	28,443	受益者負担	2,658
	合計	30,145	市債	27,998	合計	36,856	市債	34,198

必要人員	5.90 人	7.15 人	
結果指標名	年間利用延人数	年間利用延人数	
結果指標量	3,731	3,998	
単位	人	人	
対前年比	-	107.16%	0.00%
活動にかかるコスト	30,145,000 円	36,856,000 円	
単位当たりコスト	8,080 円	9,219 円	
結果指標名	年間利用延人数	年間利用延人数	
結果指標量	3,731	3,998	
単位	人	人	
対前年比	-	107.16%	0.00%
活動にかかるコスト	26,634,240 円	27,878,570 円	
単位当たりコスト	7,139 円	6,973 円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	利用者が自立した日常生活を営むことができるよう、当該施設利用者数を増加させる。		
成果指標名	年間利用延人数	式又は説明	到達目標値 = 20人 × 事業日数 × 85%
	17年度	18年度	
成果指標量	3,731	3,998	
対前年比	-	107.16%	0.00%
到達目標値	4,165人 (245日で換算)	到達目標年度	19年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等： 介護保険法
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input checked="" type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	説明	空きの状態になっている曜日への利用を積極的に進める。	
目標値	結果指標量	2165人	結果指標量	2165人
	成果指標量	2165人		

総合評価	少子高齢化に伴い、老人介護の必要性は増大していくと思われる。そういった中、より一層安心して利用してもらえようサービスの充実を図るとともに、利用者の自立を促し、また家族の負担を軽減できるよう、更なる努力をしていく必要がある。 単位当たりコストが増加傾向にあり、経費の節減にも努めなければならない。	評価区分 <A~E>	C
------	--	---------------	---

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	平成19年度で廃止・完了
--------------	--	--------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	職員各自の能力の向上	随時	利用者の安心度及びサービスの向上
効率性	経費の節減	随時	コストの削減